

## 第18回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事要旨

### 1 開催日時

令和2年5月22日（金） 開会 午後3時 閉会 午後3時50分

### 2 開催場所

庁議室

### 3 出席者

本部長：市長、副本部長：副市長、教育長

本部員：企画部長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、こども子育て部長、  
都市整備部長、消防長、教育部長、議会事務局長、監査委員事務局長、  
尾張旭市長久手市衛生組合事務長、総合推進室長

### 4 議事の要旨

#### (1) 国の動向について

- ・政府は5月21日（木）に8都道府県で継続していた「緊急事態宣言」を大阪府、京都府、兵庫県の近畿3府県で解除することとした。残る北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の5都道県については、5月25日（月）に専門家の評価を経たうえで解除の可否を判断するとし、今の状況が続けば、解除は可能との見解を示した。
- ・愛知県では、遊園地やパチンコ店、接待を伴わないバーやパブなどへの休業要請を5月22日（金）に解除する方針をまとめた。新たに解除する施設や店舗に対し、国が公表した業種ごとのガイドラインを活用した感染予防の徹底を求めることとした。  
また、ライブハウスやスポーツジム、接待を伴うスナックなどは、休業要請を継続することとした。

#### (2) イベント等の開催及び公共施設の利用制限について

- ・国の基本的対処方針、専門家会議の提言、愛知県の緊急事態措置の内容、名古屋市を含む、近隣市町の状況を踏まえ、対応方針の取りまとめを行った。
- ・一定規模のイベント等の開催については、感染リスクへの対応が整わない場合は、当面の間、中止又は延期する。なお、比較的少人数のイベント等については感染防止対策を講じた上で開催する。
- ・公共施設については、国が公表した「業種別ガイドライン」に従い、感染防止対策を講じた上で、令和2年6月1日（月）から段階的に利用制限を解除する。
- ・公共施設の利用制限に関しては、財産経営課において、5月18日（月）に、施設長連絡会議を開催し、各施設の所管課長で、施設再開に向けた、意見交換、

情報共有を行った。

- ・国が公表した、業種別ガイドラインに従い、施設ごとに基準が整理され、時間、部屋、活動内容、人数など、施設ごとに制限を設けながら、段階的に再開していくことになる。開館する施設で取扱いが異なるため、市民が混乱しないように周知を徹底していく。
- ・これまで実施している、新型コロナウイルス感染症を理由にキャンセルした場合の使用料、利用料の全額還付の取り扱いについては、当面の間、継続する。

### (3) その他

- ・市民へ周知するために、6月15日号広報に市独自の支援事業について記事を掲載する。
- ・まち案内、リサイクル広場を5月25日（月）から再開する。
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給について、予算案は6月議会に提出する予定であるが、生活に不安を抱えている世帯も多い中、少しでも早く情報をお伝えするため、本日、報道機関等へ情報提供をした。予算可決後、できるだけ早く給付できるように事務を進めていく。
- ・城山公園の遊具広場については、学校再開等を受け、現在の利用制限を段階的に縮小し、6月1日（月）から全面解除する予定である。5月中の土日に限っては、終日、巡回業務を委託し、3密にならないように呼び掛ける。
- ・矢田川河川敷は、今後、人出が増えることに備えて、3密に係る注意喚起看板を設置した。スポーツ教室等の公園利用については、屋外スポーツ施設等の取り扱いと同様とする。
- ・市営バスあさぴ一号の利用者数について、国の緊急事態宣言が解除された週の対前年比下落率は、前週に比べ約10ポイント改善した。
- ・学校再開準備期間として、5月19日（火）から22日（金）まで行った分散登校について、特にトラブルはない。5月25日（月）から6月1日（月）までは分散登校で午前中3時間授業とし、6月2日（火）、3日（水）は、全員登校で午前中3時間授業とする。4日（木）から通常授業、給食開始とする。
- ・夏季休業日は8月1日（土）から23日（日）までとする。
- ・来週にでも閣議決定される国の第2次補正予算案の情報収集に努め、市が関係する内容があれば、適切に対応していく。
- ・公共施設の利用制限が解除されることになるので、施設を利用する文化協会や体育協会など各種団体の、これからの活動状況を注視していく。
- ・大雨や台風、地震に備えた対策を検討していかなければならないが、特に避難

所での対策については早急に取りまとめる必要がある。

- ・段階的に社会経済活動のレベルを引き上げていくことになるが、引き続き感染防止対策を意識し職務を遂行していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することが想定されるので、今後も引き続き、真に困っている市民や事業者へしっかりとフォローしていく必要がある。